

# 東京学芸大学 教職大学院 教育実践創成専攻



# 東京学芸大学教職大学院 目標と理念

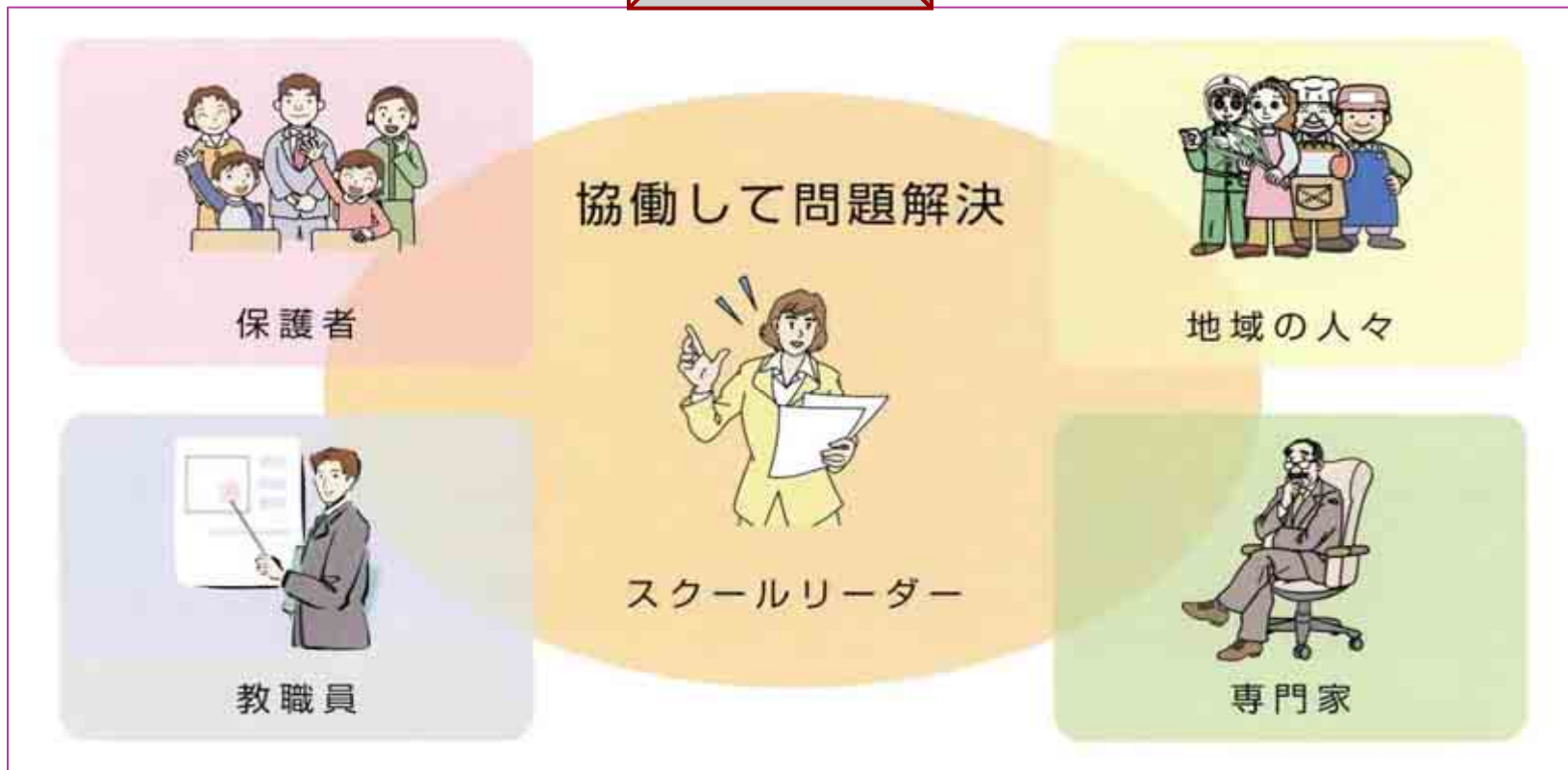


# 本学の教職大学院では

激動する社会の変化やニーズを適切に踏まえ、学校教育が抱える様々な現代的教育課題を協働して解決していくことのできる高度な教職専門性や豊かな人間性を備えた教員を養成

近未来のスクールリーダーを育成

# 理念



**スクールリーダー**とは、現代的教育課題に取り組む学校において中心的役割を果たすべき教員であり、教職員、保護者、地域の人々、専門家・専門機関と**協働して問題解決**にあたることのできる教員

## 目指す教師像

- 1) 学校改革・改善の**具体的なビジョン**を持つことができる教師
- 2) 学校改革・改善に向けて**人をつなぐ**ことができる教師
- 3) **チームの力を引き出し**まとめられる学校改革・改善を実現することができる教師

このような教師を育成することによって、学校教育の場で、実際に組織を改革し、授業・教育活動を向上・改善していくことができる学校の中核的リーダーの養成が可能

## 〈協働する力〉を持ったスクールリーダー

### 協働する力

- 1) 協働による実践を通して、**省察的に実践を捉えることのできる柔軟な実践力**
- 2) 学校づくり、授業づくりに**持続的に参画することのできる創造的改善力**
- 3) **実践と理論との架け橋をつくることのできる高度な教職専門性**
- 4) 学校現場で起こる諸問題を**率先して解決しようとするリーダーシップ**(フォロワーシップ)

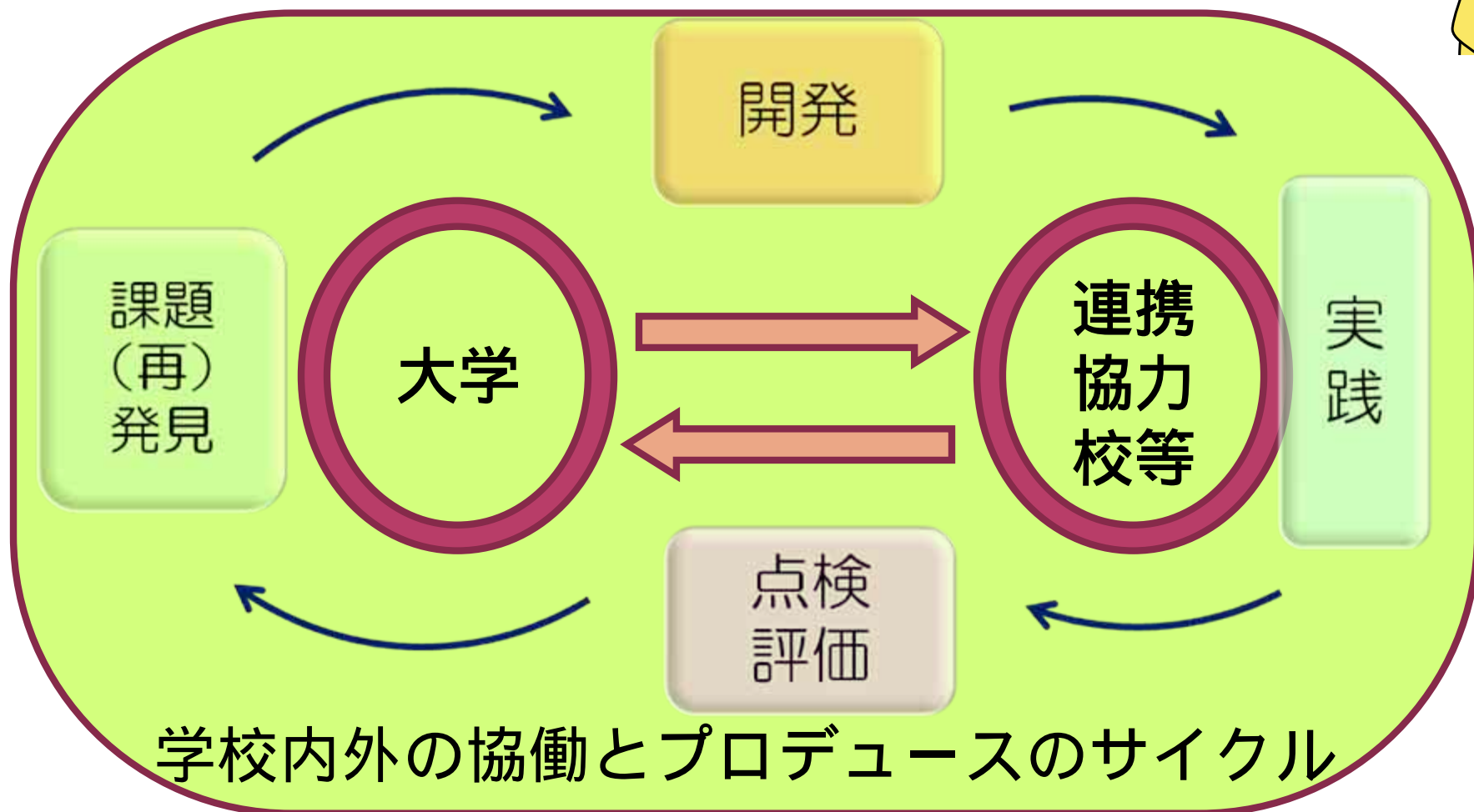
# 東京学芸大学教職大学院 カリキュラムの特徴



# 実践と理論が往還するカリキュラム編成



## 教育活動をプロデュース





# 科目区分と構造

## 課題発見実習 (7単位)

現代的教育ニーズへの対応  
(国際理解・多文化共生)  
現代的教育ニーズへの対応  
(特別支援)  
学校と教育委員会による  
教育創造  
教育プログラムの開発と運営  
体験活動を通じた人間形成  
子どもの心を耕す教育

選択科目  
A

各 2 単位                      2 科目選択

## 課題研究

## 課題達成実習 (3単位)

教師のライフサポート  
学校教育ファシリテーターの育成  
教育ネットワークの構築方法  
相互評価による授業力の形成  
校内研修・研究コーディネーター  
の育成  
子どものライフサポート  
学校間の移行と接続  
学校文化と風土  
学力を向上させるための工夫  
教育フィールドの開発

選択科目  
B

各 2 単位                      3 科目選択

カリキュラム  
開発の方法  
4 単位

領域

授業研究の  
方法  
4 単位

領域

協働による  
子ども支援  
4 単位

領域

学校組織マ  
ネジメント  
2 単位

領域

地域社会と  
の協働による  
学校運営  
2 単位

未来の  
学校教育  
2 単位

領域

教師の  
コンピテン  
シー  
2 単位

## 実習とリンクした課題研究



### 課題研究

学生が自らの問題意識に基づき課題を設定する  
連携協力校の実習等を通して、課題の実践的な解決をめざす  
公開発表会等で研究成果を発表・発信する

課題発見実習・課題達成実習

選択科目 A・B

共通科目

# 実習科目

## 目標

### 現職教員学生

学校の教育活動を  
積極的に推進する  
資質能力を育成

### 学部卒学生

(ストレートマスター等)

長期にわたるインターン  
シップ

学校の課題に主体的に  
柔軟に取り組む資質  
能力を育成

大学院  
1年生

## 課題発見実習

教育課程とその意義、指導計画  
教科等の学習指導・活動の観察  
学習指導と評価の方法の習得  
特別な支援を要する児童生徒等  
への協働による指導  
学級経営等・保護者への対応  
協働としての校務の分掌実践  
特色ある学校づくりや教員研修  
のあり方



# 実習科目

## 目標

### 現職教員学生

学校の教育活動を積極的に推進する資質能力を育成

### 学部卒学生

(ストレートマスター等)  
長期にわたるインターンシップ  
学校の課題に主体的に柔軟に取り組む資質能力を育成

大学院  
2年生

## 課題達成実習

連携協力校等の教育課題に関わる教育課程の改善プランの構想  
改善プランに基づき、教科等で検証実践  
特色ある学校づくり試案、校内研修企画案の作成



# 1年履修プログラムの実習



## 一年履修プログラム

### 現職教員学生

常勤の現職教員  
5年以上の勤務経験者



1年履修プログラム希望  
者で課題発見実習を修得  
したものと見なされた者

### 課題発見実習

課題発見実習は免ぜられる

### 課題達成実習

連携協力校等の教育課題に  
関わる教育課程の改善プラン  
の構想  
改善プランにもとづき、教科  
等で検証実践  
特色ある学校づくり試案、校  
内研修企画案の作成

# 実習・課題研究と連携協力校



## 連携協力校(実習校)の種類と特色

### 勤務校協力タイプ

現職教員の勤務校が連携協力校になる場合



現職教員学生が現籍校に  
連携協力校の事情に即応した課題解決  
現職教員が勤務校で週に1回実習

### 学校側ニーズ対応タイプ

学校が学校独自の教育課題を設定し、教育委員会を介して、連携協力校になる場合



学校が求める教育課題に即応  
たとえば、研究指定を受けた場合など…

### 教育委員会指定タイプ

教育委員会が連携協力校を指定する場合



教育委員会が求める教育課題に即応  
たとえば、教育委員会のモデル校や研究指定校にする場合などに…

### 附属学校連携タイプ

区市教育委員会の学校では即応できない教育課題をテーマにする場合



先進的先導的な教育研究課題に対応

# 特色ある実習



2年間で**540時間**を超える

連携協力校での実習の実施

1年次：週1, 2日、2年次：週2, 3日

学生の問題意識に基づいた

**課題研究と実習が連動**

# 教育委員会との 連携協力の状況





# 東京都教育委員会との協定では

- 1 . 共通科目20単位の中の30%程度を指定
- 2 . 実習
  - ・ 実習内容の一部を指定
  - ・ 入学定員数に見合った連携協力校を教育委員会が指定、提供
- 3 . 上記、1 , 2 について、第三者の評価システムが評価

# 東京都教育委員会との協定では

## 4．教員採用選考の特例

大学が推薦した者について、教員採用選考の特例を設ける。

## 5．連携協議会の設置

より一層の連携を深めることを目的とする。

# その他の教育委員会との連携

## 1 . 教員採用選考に関連して

- ・ 東京都教育委員会は、教員採用合格者が教職大学院に在学となった場合、採用を2年延期する。
- ・ 神奈川県教育委員会は、教職大学院在学中に教員採用選考に合格した場合、採用を1年延期する。

# その他の教育委員会との連携

## 2 . 連携協力校に関して

- ・ 他県からの派遣教員大学院生や他県への就職を希望する学生のために、地元三市教育委員会との協力を得て、連携協力校を独自に設置している。

# 東京学芸大学教職大学院 学生の学びの現状



# 今、東京学芸大学教職大学院で・・・

学部卒学生 22名

年齢20代～30代半ば

現職教員学生 17名

東京都14名、神奈川県2名、静岡県1名

今、39名がともに学んでいる

# アクティブな教育方法



すべての授業を公開

## 大学での授業

フィールドワーク

ワークショップ

ロールプレイング

ケース・スタディ

ケース・カンファレンス

創成される多様な教育活動

連携協力校などの実習 > 検証 > 評価

# 多様で相互啓発的な学び

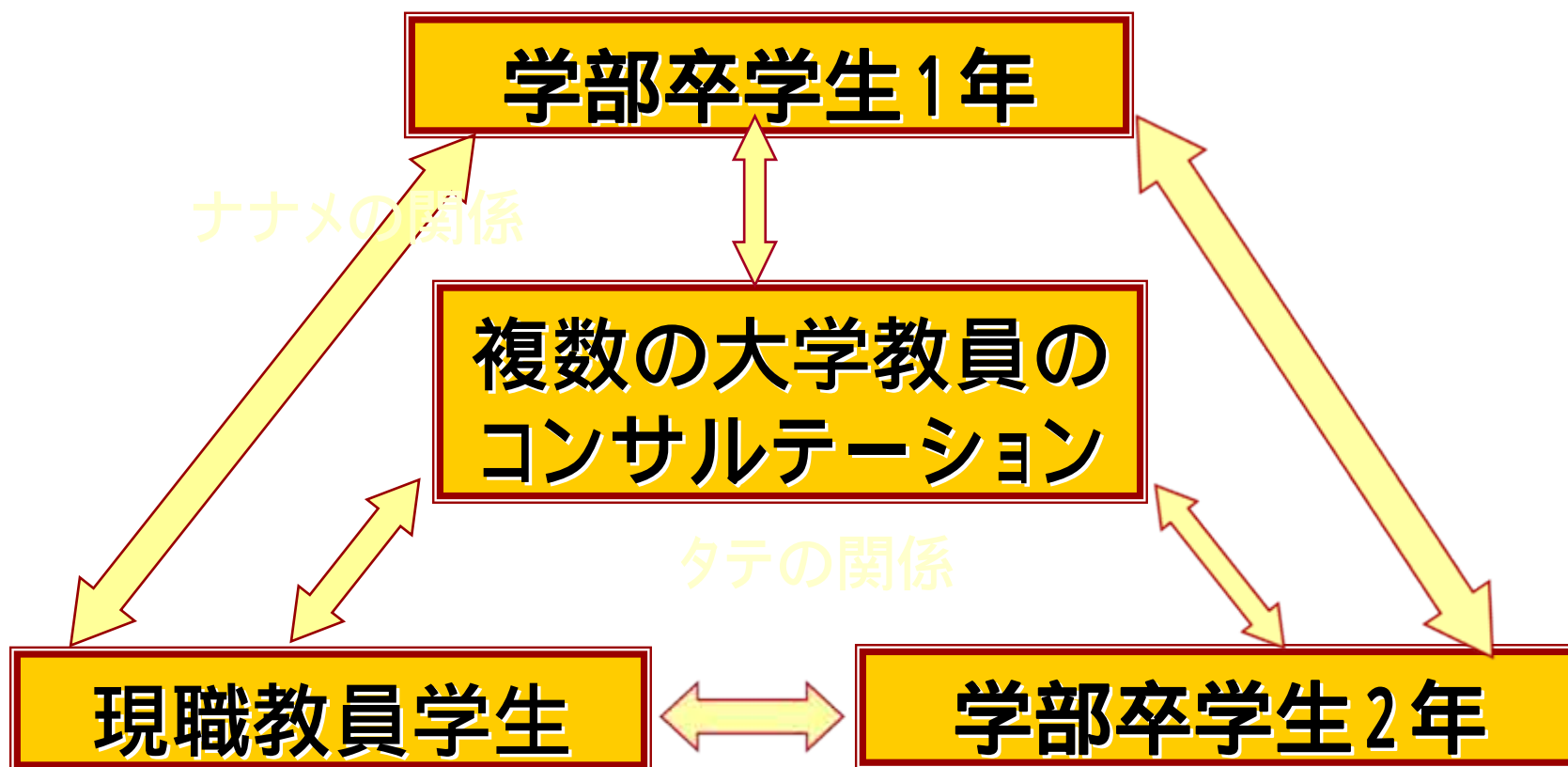


明確な課題意識を持った個人の学び  
学部卒学生と現職教員学生とのペア  
チームによる学び

メンタリングやピアサポートの活用  
複数の大学教員のコンサルテーション  
による学び



# 学びのサポート構造



# 研究家教員と実務家教員の指導状況



# 本学の指導体制

**実務家教員**(10名)：学校や教育委員会で優れた実践や研究を行ってきた教員

**研究者教員**(8名\*)：様々な分野において優れた教育研究の業績を持つ教員

\*平成21年度から11名の予定

**連携・協働して学生をサポート・指導**

# キーワードは〈協働する力〉

教科・領域等を超えた教員間の《協働》  
学校と保護者・地域等との《協働》

様々な限界・境界を超えて  
《協働する力》を有する  
教員の育成をめざす

# キーワードは〈協働する力〉

それゆえに

**教員相互の連絡調整が不可欠**

- 専任の会議は月 4 回
- 課題研究グループ別指導月 1 回
- 一人の院生に 3 人の指導教員

# 指導の向上に向けて



# 課題研究

課題研究の評価指標共有の問題

課題研究の指導方針共有の問題

このことから

2008年7月

専門職大学院等GPとして

「実践的指導力育成を保証する評価指標の開発」事業を申請。

選定される。